

平成 28 年 2 月 1 日

内閣総理大臣

安倍 晋三 先生

全国私学共済年金者連盟

会長代行 池田 敦  
専務理事

## 国民の将来不安を除去し、人口減の歯止めにも資する 社会保険制度抜本改革の実現方について（お願い）

日々の懸命なる国政へのご尽力、心から敬意を表します。

地球規模では人口が 1 日当り純増 21 万人強という爆発的増加で人類の先行きが心配されるなか、先進国では人口減が続き、一抹の慈雨の感があります。しかし日本に限ってみると百年後は 5 千万人、二百年後は 0 人となるなどの予測もあって国の消滅が危惧されています。かかる状況に対し政府は、平成 16 年に次の二つの施策をとり始めました。

①少子化社会対策基本法に基づく少子化社会対策大綱による出生率の向上策

②公的年金制度を改め、社会保険制度（医療、介護、年金）から高齢者を切り捨てる施策

目的は「労働力を確保する」と「法人税率と併せて社会保険料を切り下げる」ことで、企業活動を支援し、日本の経済力を維持し、国の存続に資することにあるようです。

しかし仔細にみると、経済優先、労働力確保に力点が置かれすぎ、出生率向上策がいかに脆弱であるばかりか、逆に出生率低下に棹差すものさえあります。既年金者に対しては、①、②を踏まえて税と保険料と窓口負担が引き上げられ年金額が切り下げられて既に約 8%ほど生活水準が下がっています。さらに消費税率の 2%引き上げが決まっているのに加え、デフレ下でも年金水準を引き下げること、年金を削って子育て費用に充てる等が取り沙汰されています。このため高齢者は「この先どこまで生活が苦しくなるのか」と大きな不安に駆られています。②は若い世代に対し「社会保険が消えるから老後には自力で備えよ」と国が強いるものとなっているため、金のかかる子育てより蓄財に向かうことになり、出生率が止めどなく下がることとなります。このままでは国の消滅という悪夢が現実となりかねません。政府は以上の老若合わせた全国民の将来不安を除去し、ひいては国の存続に資するため現行の社会保険制度を抜本的に改革すべきであります。

全国私学共済年金者連盟は、以上の視点から社会保険制度の抜本改革案をまとめ、その実現に向けて一貫して政府や国会に提言してきました。ついてはここに改めて別添のとおり提言致しますので、早急に社会保険制度の抜本改革に取り組むよう、先生に特段のご尽力を賜りたく、お願い申し上げます。